

令和5年度 第1回総合戦略等推進委員会

岩見沢市総合戦略について
ーデジタル田園都市国家構想総合戦略への対応についてー

令和5年8月29日

1 岩見沢市総合戦略等推進委員会について

－開催経過（第2期総合戦略以降）－

令和2（2020）年3月 第2期岩見沢市総合戦略策定

計画期間：令和2（2020）年度～令和6（2024）年度

年度	開催年月	主な議題等
令和2年度 (1年目)	令和3年2月 【書面開催】	■ 第1期総合戦略の総括 ■ 第2期総合戦略の概要説明
令和3年度 (2年目)	令和4年3月 【書面開催】	■ 第2期総合戦略の取組みについて ・前年度（R2）KPI等の報告 ・登載事業の追加・変更（組み換え等）
令和4年度 (3年目)	令和4年6月8日	■ 第2期総合戦略の取組みについて ・R4年度 総合戦略事業の概要説明
	令和5年1月25日	■ 第2期総合戦略の取組みについて ・前年度（R3）KPI等の報告 ・デジタル田園都市国家構想総合戦略について

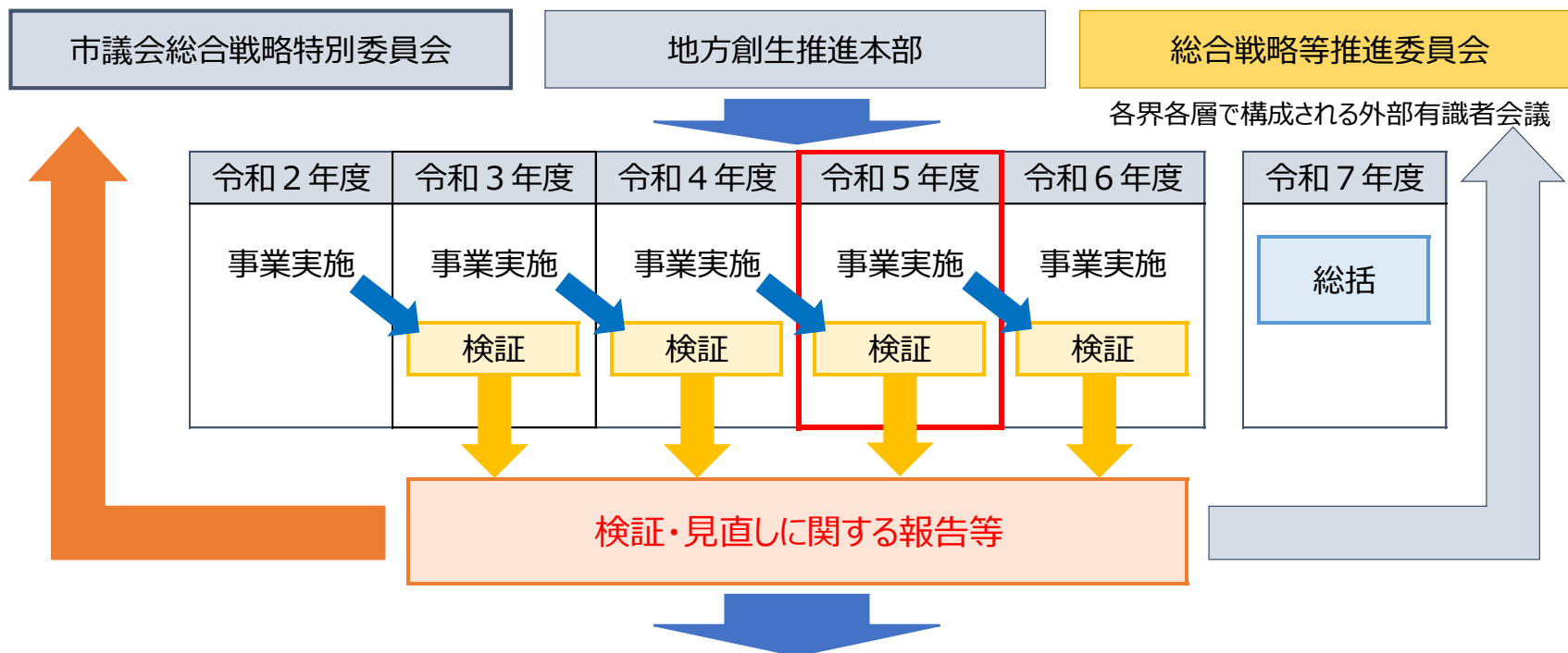
※令和5年度は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略への対応があるため、例年より多く開催予定（3～4回程度）

2 岩見沢市総合戦略等推進委員会について

－第2期総合戦略の進行管理について－

進行管理体制・検証の実施等

- 第2期総合戦略の3年目にあたる令和4年度の実施事業について、進捗状況の確認や事業効果の検証・見直しを実施中
- 進行管理体制として、毎年度、事業の実施内容や効果、検証内容等を報告



- (1) 人口動態の推移について（自然動態及び社会動態の状況）
- (2) 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について
- (3) 総合戦略事業の実施状況について（国の支援制度の活用状況、令和4年度における取組状況や見直しの方向性など）

3 国における地方創生の取組みについて

－まち・ひと・しごと創生法等について－

「まち・ひと・しごと創生法」について

平成26年11月28日公布・施行

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施

以下の取組みを一体的に推進

まち

国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと

地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと

地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

人口の現状と将来の姿を示し、国民の認識の共有を目指すとともに、今後取り組むべき将来の方向を提示

・中長期展望：令和42（2060）年に1億人程度の人口を確保

まち・ひと・しごと創生総合戦略

「長期ビジョン」を踏まえた**政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策**をまとめたもの

・第1期：平成27（2015）年度～令和元（2019）年度

・第2期：令和2（2020）年度～令和6（2024）年度（当初期間） → **令和5年3月末で終了**

デジタル技術の活用で地方創生をさらに推進
R4.6月デジタル田園都市国家構想基本方針
（閣議決定）

移行

デジタル田園都市国家構想総合戦略

・期間：令和5（2023）年度～令和9（2027）年度
R4.12月 まち・ひと・しごと創生総合戦略を2年前倒しで改訂

4 国における地方創生の取組みについて －デジタル田園都市国家構想総合戦略について－

(国) デジタル田園都市国家構想総合戦略【2023 (R5) ～2027 (R9)】

令和4年12月23日 閣議決定

総合戦略の基本的な考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長**につなげていく
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**
- ▶ **これまでの地方創生の取組み**も、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂 **2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- 1 地方に仕事をつくる
- 2 人の流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 魅力的な地域をつくる

地方の
デジタル
実装を
下支え

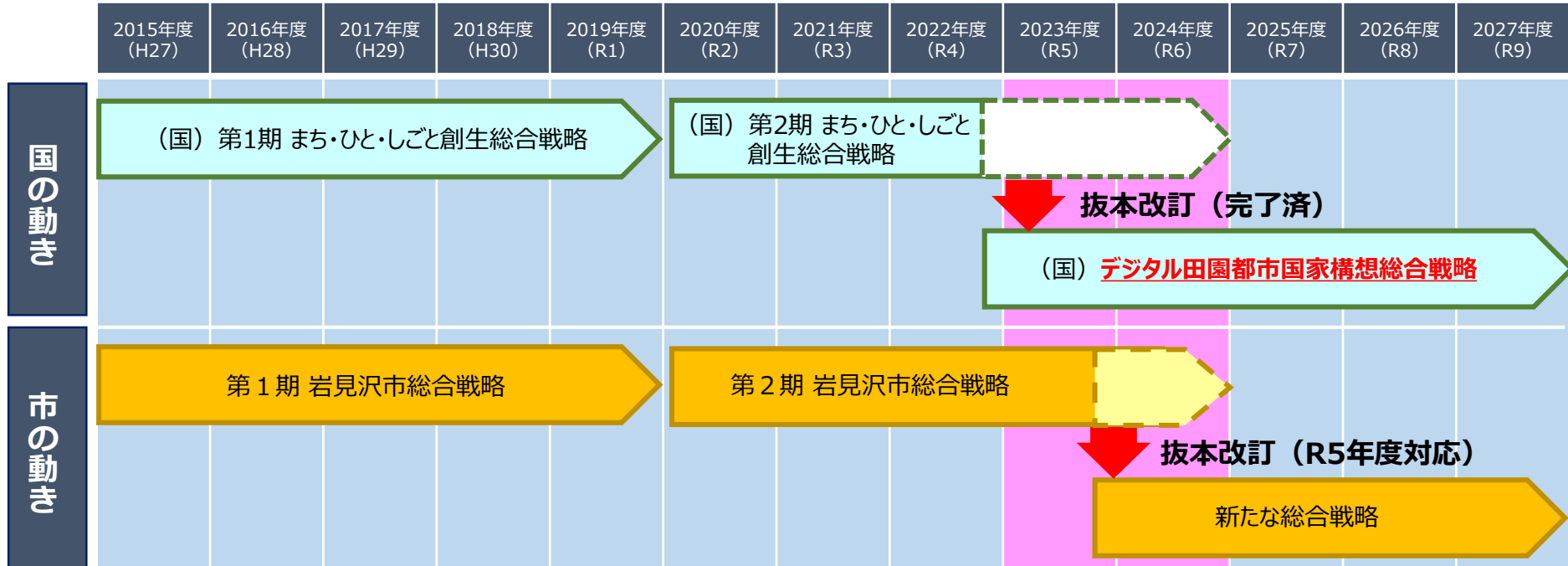
デジタル実装の基礎条件整備

- 1 デジタル基盤の整備
- 2 デジタル人材の育成・確保
- 3 誰一人取り残されないための取組み

5 デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応について

<デジタル田園都市国家構想総合戦略（国）の基本的な考え方>

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。



- 第2期岩見沢市総合戦略は、令和2年度から令和6年度までを計画期間として各事業を実施中
- 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、岩見沢市のこれまでの地方創生の取組みについても、デジタル技術の活用により、さらに加速化・深化させることが必要
- 令和5年度に現行の総合戦略を抜本的に改訂し、令和9年度までの5年間を計画期間とする新たな総合戦略を策定する。
- 次期総合戦略においては、デジタル技術の活用により第2期総合戦略ですでに取り組んでいるスマートシティのさらなる充実、Well-Beingの向上を目指す。

6 デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応について

－新総合戦略の策定体制について－

■第2期岩見沢市総合戦略（現行計画）の検証作業

- ①：事業担当課による事業評価（KPIの達成状況等）
- ②：①に対する検証（企画室）

KPIの達成状況等を踏まえ、目標達成の貢献度や事業効果の高い施策に経営資源を集中

■原案・素案の作成 ※総合計画の基本施策等に関する市民意識調査（2021年）の活用

- ③：原案・素案作成（骨子作成、個別事業の登載・廃止・組み換え等）

■庁内協議

- ④：地方創生推進本部による庁内協議

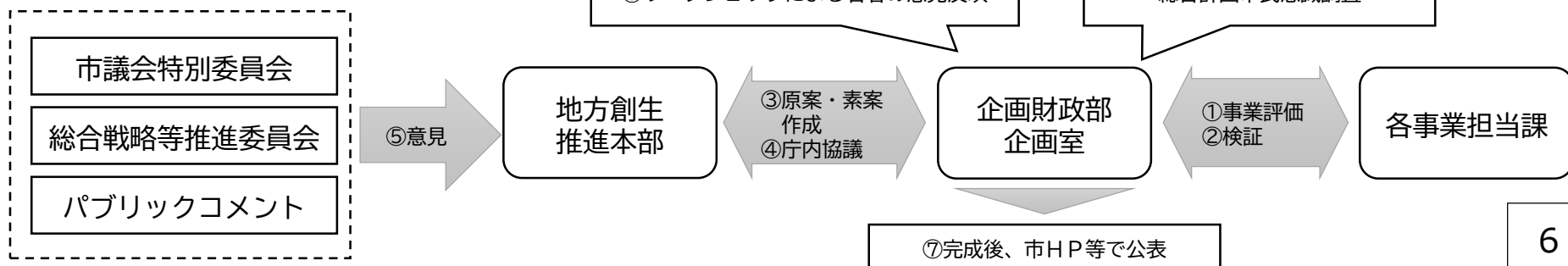
■各方面からの意見聴取

- ⑤：市議会特別委員会、総合戦略等推進委員会（外部有識者会議）、パブリックコメント等
- ⑥：ワークショップにおける原案・素案の検討（北海道教育大学、市内高校等）

■完成・公表等

- ⑦：岩見沢市ホームページ、広報誌等による公表、国への報告等

策定体制イメージ



7 デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応について

ー策定スケジュールー

策定スケジュール

※ 令和5年度中に策定作業を実施。
市人口ビジョンは、社人研市町村別人口動態の公表を待って改訂。

R5(2023)	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地方創生推進本部			●改訂方針(サマーレビュー)			●改訂素案(オータムレビュー)			●素案決定	
市議会総合戦略特別委員会			●改訂方針説明			●改訂素案			●改訂案承認	
総合戦略推進委員会			●改訂方針説明			●改訂素案			●改訂案承認	
企画室		●KPI検証作業				●ワークショップ				●パブコメ
		●素案作成		●素案点検		●素案(点検後)				
		●登載事業照会							※社人研 市町村別人口動態公表	
各部局	●KPI調査								→ 人口ビジョン再構築	
	●デジタル関連調査		●登載事業回答		●素案点検回答					

8 岩見沢市におけるこれまでの取組み経過について

－人口動態の推移と総合戦略による人口減少抑制効果－

➤人口動態の推移（各年12月末住民基本台帳）

（単位：人）

区 分		第1期 岩見沢市総合戦略					第2期 岩見沢市総合戦略		
		2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
自然動態	出生	491	461	428	433	376	372	329	287
	(合計特殊出生率)	(1.27)	(1.25)	(1.21)	(1.26)	(1.14)	(1.18)	(1.06)	(0.99)
	死亡	1,080	1,041	1,103	1,166	1,169	1,089	1,220	1,257
	自然増減	▲589	▲580	▲675	▲733	▲793	▲717	▲891	▲970
社会動態	転入	2,739	2,846	2,752	2,645	2,542	2,450	2,501	2,406
	転出	3,395	3,133	3,196	2,957	3,117	2,791	2,850	2,795
	社会増減	▲656	▲287	▲444	▲312	▲575	▲341	▲349	▲389
年末人口		84,809	83,942	82,823	81,778	80,410	79,352	78,112	76,753

- 自然動態：死亡数に対して、**出生数が大きく減少しており、自然減が拡大**
- 社会動態：第1期の5年間と比較して、**2020～2022年は転入・転出とも鈍化傾向にあり、社会減は縮小**

➤2015（H27）年国勢調査に基づく岩見沢市人口ビジョン（将来展望）と2020（R2）年国勢調査の状況



2020年（令和2年）の状況

- 社人研準拠推計：78,591人（2015国調に基づく推計）
- 将来展望（目標値）：79,448人（2015国調に基づく市独自推計）
- 国勢調査人口：79,306人（2020国調確定値）

2020年の当市の国勢調査人口は、2015（H27）年国勢調査に基づく社人研準拠推計より715人多く、将来展望に近い数値となっており、2015（H27）年度からの総合戦略による人口減少の抑制効果が表れている。

※2020（R2）年国勢調査に基づく地域別将来推計人口（社人研）は未公表

(参考資料)

岩見沢市におけるこれまでの取組みの経過等

1 岩見沢市におけるこれまでの取組み経過について

－人口ビジョン・総合戦略・地方創生関連交付金の活用－

- 国の「まち・ひと・しごと創生法」、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、「岩見沢市人口ビジョン」、「岩見沢市総合戦略」を平成27年度に一早く策定し、地方創生を推進。
- 総合戦略事業の実施にあたっては、国の交付金制度を最大限に活用。

岩見沢市人口ビジョン

- 人口の推移と現状の分析を通じて、今後本市が目指すべき将来展望を提示し、「総合戦略」の策定に資するもの
- 国勢調査（5年ごと）に基づく国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の地域別将来推計人口に準拠した上で、人口増減の仮定を再設定し、市独自に推計【H27人口ビジョン ➡ 2010（H22）年国勢調査、R2改訂人口ビジョン ➡ 2015（H27）年国勢調査】
- ・人口の長期見通し（将来推計人口）：2040(令和22)年 60,536人、2060（令和42）年 46,862人
- ※将来推計人口は、2015（H27）年国勢調査（基準年）に基づき、2020（R2）年に改訂

岩見沢市総合戦略

- 人口ビジョンを踏まえた、今後5か年の施策の方向を提示する戦略（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）
- ・第1期：平成27（2015）年度～令和元（2019）年度 第2期：令和2（2020）年度～令和6（2024）年度

地方創生関連交付金の活用状況

H28～R4までの地方創生推進交付金の採択事業数は道内4番目、金額は札幌市に次いで2番目に高い水準

- 第1期、第2期の総合戦略期間において、毎年約30の総合戦略事業を実施【事業費総額：64億4,393万円】
- 総合戦略事業の実施にあたっては、地方創生関連交付金を最大限に活用【交付金総額：11億2,281万円】

第1期 （単位：千円）

		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	計
総合戦略事業	事業数		30	29	29	29	—
	事業費	先行型交付金	557,000	1,318,360	694,560	670,540	3,240,460
内、交付金事業	事業数	12	4	4	3	3	—
	事業費	124,818	119,678	254,997	90,641	91,051	681,185

第2期

		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	計
総合戦略事業	事業数	27	27	30	33		—
	事業費	1,166,960	716,410	640,460	679,640		3,203,470
内、交付金事業	事業数	3	3	4	6		—
	事業費	274,061	34,335	71,560	61,667		441,623

2 岩見沢市におけるこれまでの取組み経過について

－第2期総合戦略の概要について－

【基本方針】誰もが活躍できる地域社会の実現と個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」

人口減少の抑制を図りつつ、人口が減少する中でも成長を続けるまちづくりの視点で総合戦略を推進

■ 誰もが活躍できる地域社会の実現

- ・ 年齢や性別、障がいの有無に関わらず、多様な人材の活躍を支える社会

■ 個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」

- ・ 未来技術を活用した社会問題の解決や全体最適化が図られる持続可能なまち

豊かで自立した地域

【基本目標1】

安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

- 1 ICTや農業の強みを活かした雇用の創出
- 2 起業支援や地元企業の成長支援・育成による雇用の創出
- 3 地域を支える人材育成による経済の活性化

【基本目標2】

新しい「ひとの流れ」をつくる

- 1 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランドの確立と交流人口・関係人口の創出
- 2 住みやすさを活かした移住の促進

相乗効果による好循環の拡大

【基本目標3】

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- 1 安心して子育てできる環境づくりの推進と次世代を担う子どもの教育環境の充実
- 2 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくりの推進
- 3 誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティづくりと地域共生社会の実現

【基本目標4】

安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

- 1 医療の充実、市民の健康推進等による市民生活の向上と安心で住みよいまちづくり
- 2 未来技術の活用による「Society5.0」の実現と広域連携の推進、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくり

3 岩見沢市におけるこれまでの取組み経過について

—第2期総合戦略の取組みについて—

第2期 岩見沢市総合戦略における具体的な取組み

1 安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす



**人材育成と
協働による産業・経済の活性化**

- プレミアム付建設券の発行支援
- スマート農業をはじめとした農業DXの展開
- 新規就農・農業後継者の育成支援



2 新しい「ひとの流れ」をつくる



**地域の魅力づくりと
効果的な情報発信**

- 観光拠点施設の充実
 - ・メープルロッジ改修 (H29年度 3.8億円)
 - ・北村温泉改修 (R2年度 5億円)
- 旧美流渡中学校校舎を活用した芸術文化・スポーツ交流の創出



3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる



子ども・子育て環境の充実

- 子ども・子育てひろば「えみふる」を核とした子育て支援の充実
 - ・あそびの広場
 - ・子育て支援センター 等
- 子どもの医療費助成の拡充
 - ・入・通院に係る医療費助成を高校生等まで拡充



4 安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする



地域の未来を創る高度ICT基盤

- 健康経営都市の推進
- 高度情報通信基盤の整備
- 窓口スマート化（書かない窓口）による市民サービスの向上



※令和4年度の各事業の成果・検証結果は、次回の推進委員会で KPIと合わせて報告

4 岩見沢市におけるこれまでの取組み経過について

－令和5（2023）年度における総合戦略事業－

- ▶ 令和5（2023）年度は、33事業 6億7,964万円を総合戦略事業として推進
- ▶ 総合戦略事業は、重要業績評価指標（KPI）を設定し、客観的指標により成果を検証

I 安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

農業DX推進事業
創業支援事業
中心市街地活性化対策事業（魅力ある店舗づくり支援事業補助金）
プレミアム付建設券発行支援事業
新産業創出支援事業
新規就農・農業後継者育成支援事業
I C T 活用型総合戦略推進事業（在宅就業等雇用促進業務）
職業能力向上事業（技能者教育訓練助成金）

II 新しい「ひとの流れ」をつくる

教育大学連携事業
中心市街地活性化対策事業
観光振興戦略推進事業
芸術文化・スポーツ交流創出事業
移住定住促進事業
シティプロモーション推進事業、広報活動事業

III 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

子育て総合支援センター事業
あそびの広場運営事業
保育所入所運営事業（保育料負担軽減・市独自分）
子どもの医療助成事業（医療費の負担軽減・市独自分）
教育支援センター事業
保育所入所運営事業
保育・教育人材確保事業
子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター）
共生のまちづくり推進事業（障害者自立推進事業）
共生のまちづくり推進事業（障害者文化芸術活動支援事業）

IV 安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

健康経営都市推進事業
高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業
防災対策事業
I C T 活用型総合戦略推進事業（地域課題解決促進業務）
高度情報通信基盤整備事業（支線光ファイバ、BWA）
I C T 活用型総合戦略推進事業（地域イノベーション推進業務）
スマート・デジタル自治体推進事業
窓口スマート化推進事業